

消防局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、長期化するコロナ禍においても、市民の生命と財産を守るという消防の使命の達成に向けて事業を展開した。

消防対策については、消防力の確保・充実に向けて消防自動車の整備や、京都府及び府内消防本部と連携した救急安心センター事業の運用、消防指令センターの共同運用に向けた基本調査を実施した。

予防対策については、火災から命を守る避難の指針の周知・啓発に努めるなど、地域・事業所等と一体となって、出火・焼死者防止対策に取り組んだ。

消防団対策については、消防団施設の新築や修繕等に対する補助制度の拡充や報酬をはじめとした消防団員の処遇改善を図ったほか、LINEを活用した消防団面談申込フォームの整備など幅広い世代への入団促進に取り組んだ。

地域防災対策については、多様化する自然災害や新型コロナウイルス感染症をはじめとした社会環境の変化に適切に対応するため、自主防災部活動ファイルをリニューアルするなど自主防災組織の活動支援に取り組んだ。

今後も、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の確保や火災予防の推進はもとより、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力をいかした地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実績
新型コロナウイルス感染症への対応	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送困難事案の増加への対応として、特設救急隊を最大5隊編成（編成期間：令和4年7月23日～同年9月13日（53日間）、令和4年12月5日～令和5年2月11日（69日間）） 新型コロナウイルス感染患者の移送協力や自宅療養者の救急搬送を実施（令和4年中の搬送人数延べ2,273人）
消防指令センター共同運用に向けた基本調査	<ul style="list-style-type: none"> 消防の連携・協力の一環として、京都市及び京都府南部地域における消防指令センターの共同運用を推進するに当たり、新たな指令システムの構成や運用方法などの基本調査を実施
消防水利整備	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生時においても必要となる消火用水を確保するため、経年防火水槽の補強・補修を実施（工事7基）
救急安心センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 京都府及び府内消防本部と連携し、救急相談窓口として救急安心センター事業（#7119）を運用（令和4年度中の京都市民及び京都市滞在者からの相談受付件数27,940件）
応急手当の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 市民等に対し、救命講習を実施（受講数延べ23,120人） LINEによるオンライン申込を開始（オンラインでの申込者数1,411人）

取組名	実績
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所の自衛消防隊員を対象とした研修会（全12回）を実施し、消防用設備等の操作訓練及び火災から命を守る避難の指針に基づく訓練を実施 ・小規模な宿泊施設に対する火災予防対策として、「京の宿泊所防火研修」を開催するとともに、消防検査済表示制度等を推進（「京の宿泊所防火研修」計2回、「消防検査済ラベル」の掲出921施設）

（2）消防団体制

取組名	実績
消防団活動	<ul style="list-style-type: none"> ・出勤手当などの消防団員手当を出勤報酬に改めるなど、消防団員の活動内容や業務負荷等を勘案した報酬体系とし、消防団員の処遇を改善 ・LINEを活用した消防団面談申込フォームの整備（申込15件、うち入団者数10人） ・大規模災害対応班等の機能別団員（各消防団の実情に応じた活動内容に特化した消防団員）制度を導入 ・消防団に配備した自動体外式除細動器（AED）26台及び小型動力ポンプ（12台）を更新整備
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度を拡充（補助上限額及び補助率の見直し）し、地域の災害対応拠点である消防団施設の適切な整備を促進 ・18施設の新築や修繕等に対し補助金を交付

（3）地域防災力の向上

取組名	実績
自主防災組織の災害対応力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策の項目や災害発生までの流れ、避難基準が分かる図を追加するなど、自主防災部活動ファイルをリニューアルし、自主防災部等に配布

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	61,524	52,878	-	8,646
使用料及び手数料	38,396	30,637	-	7,759
国庫支出金	2,500	6,671	-	△ 4,171
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	10,500	20,934	-	△ 10,434
寄附金	51,000	7,440	-	43,560
繰入金	600	100	-	500
諸収入	135,380	118,121	-	17,259
計	373,000	309,881	-	63,119

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	20,475,487	19,035,112	619,200	821,175
消防総務費	16,280,000	15,918,381	-	361,619
消防費	2,813,285	2,443,557	-	369,728
消防施設整備費	1,382,202	673,174	619,200	89,828

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	19,815,000 (660,487)	20,475,487	19,035,112	821,175 (619,200)
(1 消防体制)					
消防対策	消防活動維持管理・整備	2,060,153 (385,487)	2,445,640	1,812,899	256,541 (376,200)
	消防活動機材等整備	630,500 (7,487)	637,987	534,191	103,796
	消防ヘリコプター運航管理				
	消防自動車維持管理				
	消防車両整備	339,000 (352,000)	691,000	320,106	18,894 (352,000)
	消防自動車、救急自動車				
	消防防災通信維持管理・整備	559,500	559,500	460,753	98,747
	指令システム維持管理 など				
	消防指令センター共同運用に向けた基本調査 〈新規〉	13,502	13,502	3,775	9,727
	消防水利整備	45,000	45,000	40,759	4,241
	防火水槽の補強・補修				
	水道事業特別会計繰出金	305,251	305,251	305,251	-
	救急高度化事業	99,300	99,300	92,486	6,814
	メディカルコントロール体制の推進				
	救急安心センター事業	20,300	20,300	15,318	4,982
	増加する救急需要への対応 〈充実〉	- (26,000)	26,000	1,738	62 (24,200)
	応急手当の普及啓発	6,800	6,800	6,374	426
予防対策	予防消防推進	41,000	41,000	32,148	8,852
	事業所防火安全対策の推進 など				
(2 消防団体制)					
消防団対策	消防団活動	630,000	630,000	512,970	117,030
	報酬、退職報償金、災害補償費				
	消防団充実強化実行チームの活動支援				
	京都市ジュニア消防団の活動支援 など				
	消防団運営	42,000	42,000	42,000	-
	京都市消防団協会交付金				
	消防団施設補助	37,000	37,000	20,531	16,469
	消防団活動機材等整備	38,500	38,500	35,961	2,539

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 地域防災力の向上)		148,660	148,660	143,418	5,242
地域防災対策	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金 など	16,100	16,100	10,858	5,242
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-
(4 消防管理運営)		16,858,687 (275,000)	17,133,687	16,467,333	423,354 (243,000)
人 事 管 理	職員給与	16,089,000 (32,000)	16,121,000	15,781,209	339,791
	職員の安全衛生管理、給貸与品など	159,000	159,000	137,172	21,828
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持補修 など	610,687 (243,000)	853,687	548,952	61,735 (243,000)
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）		941	941	916	25
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進		941	941	916	25